



平成31年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年11月9日

上場会社名 株式会社 シード

上場取引所 東

コード番号 7743 URL <http://www.seed.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 浦壁 昌広

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 管理本部長 (氏名) 杉山 哲也

TEL 03-3813-1111

四半期報告書提出予定日 平成30年11月9日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	14,580	5.6	1,036	13.1	1,067	14.7	705	19.7
30年3月期第2四半期	13,809	14.8	1,193	55.7	1,251	111.6	878	169.9

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 866百万円 (10.6%) 30年3月期第2四半期 968百万円 (269.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	28.17	
30年3月期第2四半期	35.09	

(注) 当社は、平成30年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っており、1株当たり四半期純利益については前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第2四半期	35,283	10,718	30.4	428.18
30年3月期	34,726	10,082	29.0	402.77

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 10,718百万円 30年3月期 10,082百万円

(注) 当社は、平成30年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っており、1株当たり純資産については前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		0.00		27.50	27.50
31年3月期		0.00			
31年3月期(予想)				12.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

注) 1. 平成30年3月期期末配当金の内訳 普通配当22円50銭・記念配当5円(東証一部指定記念配当)

2. 当社は、平成30年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。平成30年3月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成31年 3月期の連結業績予想(平成30年 4月 1日 ~ 平成31年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	31,000	11.4	2,200	4.4	2,200	2.0	1,500	25.2	59.92

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注) 当社は、平成30年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。1株当たり当期純利益予想については、当該株式分割を考慮した金額を記載しております。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	27,336,000 株	30年3月期	27,336,000 株
期末自己株式数	31年3月期2Q	2,302,530 株	30年3月期	2,302,347 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	25,033,494 株	30年3月期2Q	25,033,743 株

注) 当社は、平成30年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っており、発行済株式数(普通株式)については前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により、上記予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料の2～3ページをご参照願います。

(第2四半期決算説明会内容の入手方法)

平成30年11月28日(水)16時より、大手町のファーストスクエアカンファレンスにて、機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。当説明会の資料は、翌営業日迄にTDnet及び当社ホームページにて開示・掲載します。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界経済への米中貿易摩擦の影響が懸念されるものの、雇用・個人所得環境が改善し、緩やかな回復基調の中で推移いたしました。

コンタクトレンズ業界におきましては、少子高齢化が進んでいるものの、近視人口が増加傾向にあり、また、引き続き1日使い捨てタイプへのシフトが続いていることや、乱視用、遠近両用、カラー・サークルレンズ等の付加価値商品の伸長等により、市場は緩やかながらも成長基調にあるものと認識しております。しかしながら、シリコーンハイドロゲル素材のラインナップ増加、販売チャネルの多様化、カラー・サークルレンズカテゴリーを中心とした新規参入企業の増加等もあり、当社を取り巻く競争環境は依然として激しい状態で推移しております。

このような状況の中、当社グループは、新3ヶ年中期経営計画の初年度となる2019年3月期につきましては、『～61年目からの新たな挑戦～日本のシードから世界のシードへ』を常軌化すべく、主力である純国産の「ワンデーピュアシリーズ」を中心に日本国内での安定した成長と同時に積極果敢な世界展開を実現し、事業規模の拡大と収益基盤の強化を図っております。

上記計画の達成を目指した結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、国内外においてコンタクトレンズの売上が増加し、14,580百万円（前年同期比5.6%増）となりました。利益につきましては、積極的なテレビCMの投下や新商品発売に伴う広告宣伝費の増加、新商品導入に伴うトライアルレンズ費用、英国コンタクトレンズメーカーの全株式取得に係る一過性の費用等、販売費及び一般管理費が前年同期比で685百万円増加したこと等により、営業利益1,036百万円（前年同期比13.1%減）、経常利益1,067百万円（前年同期比14.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益705百万円（前年同期比19.7%減）となりました。前年同期比で増収減益となっておりますが、計画的な新商品の投入や事業の国際化の進捗に沿った販売費及び一般管理費の増加は、いずれも長期的な当社の競争力強化や英国での販売に資するものであります。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(コンタクトレンズ・ケア用品)

純国産使い捨てコンタクトレンズ「ピュアシリーズ」においては、純国産の品質力やきめ細やかな対応力を強みに、7月には全国16エリアに新テレビCMを投下するとともに、現代人のライフスタイルに合わせて“近くを見る”ということに着目した新しいコンセプトのコンタクトレンズ「シード ワンデーピュアうるおいプラス フレックス」を新発売いたしました。8月には、犬の角膜保護用コンタクトレンズ「わんタクト」を新発売し、さらに、アパレルブランドとコラボレーションしたファッション感覚のコンタクトレンズ「ジルスチュアート ワンデーUV」を新発売しローンチイベントを東京・香港にて開催するなど、積極的な営業・広告活動を展開してまいりました。

この結果、主力カテゴリーである1日使い捨てコンタクトレンズにおいて、「ワンデーピュアシリーズ」は乱視用・遠近両用を中心に伸長しております。また、カラー・サークルレンズカテゴリーは、新商品「ジルスチュアート ワンデーUV」の初期導入のタイミングの遅れから当第2四半期連結累計期間への売上寄与が少なかつたものの、主力の「アイコフレ ワンデーUV」を中心に国内外で売上が伸長しております。

ケア用品につきましては、コンタクトレンズ市場の使い捨てタイプへのシフトによるケア用品市場縮小と同じ傾向により、前年同期を若干下回る結果となりました。

その結果、セグメント全体の売上高は13,945百万円（前年同期比5.5%増）と増収となりました。営業利益につきましては、新商品導入に伴うトライアルレンズ費用や広告宣伝の強化、人件費・物流関連費用等の増加に伴い、販売費及び一般管理費全体が増加しており、1,577百万円（前年同期比8.1%減）となりました。

(眼鏡)

主力フレームの「ビビッドムーン」や「プラスミックス」を中心に、販路拡大や既存得意先での取引量拡大に努めてまいりました。その結果、売上高は429百万円（前年同期比0.2%減）と前年同期並みの売上を確保いたしましたが、販売費及び一般管理費が増加したこと等により、営業損失39百万円（前年同期営業損失34百万円）となりました。

(その他)

その他につきましては、就寝前に装用することで睡眠時に角膜を矯正するオルソケラトロジーレンズの普及・拡販を進めたことにより、売上高は204百万円（前年同期比23.2%増）と増収となりましたが、営業損失1百万円（前年同期営業損失19百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産の残高は、35,283百万円となり、前連結会計年度末から557百万円増加いたしました。主な要因として、英国コンタクトレンズメーカーの子会社化に伴いのれんが増加したことにより

負債につきましては、24,564百万円となり、前連結会計年度末から78百万円減少しております。主な要因は新商品発売のための在庫投資と鴻巣研究所の設備導入等の結果、短期借入金が1,368百万円増加した一方、支払手形及び買掛金が540百万円減少したことや、鴻巣研究所3号棟の生産設備増設関係等の未払金が231百万円減少したことが挙げられます。

純資産につきましては、10,718百万円となり、前連結会計年度末から636百万円の増加となりました。主な要因としては、利益剰余金が増加したことが挙げられます。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、2,056百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、513百万円（前年同期2,297百万円の収入）となりました。資金増加の主な要因は、税金等調整前四半期純利益の計上1,071百万円や減価償却費の計上1,040百万円が挙げられます。また、資金減少の主な要因は、たな卸資産の増加510百万円や法人税等の支払い550百万円、仕入債務の減少561百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、753百万円（前年同期1,436百万円の支出）となりました。これは主に、鴻巣研究所の新規設備導入等に伴う有形固定資産の取得782百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、502百万円（前年同期63百万円の支出）となりました。資金増加の主な要因は短期借入金の純増加額1,500百万円や長期借入れによる収入895百万円が挙げられます。また、資金減少の主な要因は長期借入金の返済1,265百万円であります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年3月期の連結業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間は概ね予算に沿って展開しており、第3四半期以降、新商品の本格稼働や経費の平準化に従い、売上の拡大と営業利益の改善が図れるものと判断しており、2018年5月10日の「平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」で公表いたしました通期の連結業績予想から変更はありません。また、9月14日付で国内製造販売承認を取得した、眼圧の変化により誘発される角膜曲率の変動を測定し、眼圧変動におけるピークパターンを検出する「トリガーフィッシュ センサー」ならびに「トリガーフィッシュ」の年内発売を目指して準備を進めてまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,780,919	2,056,456
受取手形及び売掛金	4,383,509	4,259,365
商品及び製品	3,623,844	3,973,059
仕掛品	212,704	302,880
原材料及び貯蔵品	422,521	511,210
未収入金	740,058	817,453
預け金	1,216,652	9,375
その他	569,866	1,189,690
貸倒引当金	△112,406	△116,405
流動資産合計	12,837,671	13,003,086
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,176,820	9,070,504
機械装置及び運搬具(純額)	1,067,240	1,130,485
土地	4,041,438	4,041,438
リース資産(純額)	3,303,420	3,109,593
建設仮勘定	692,045	959,909
その他(純額)	360,210	356,375
有形固定資産合計	18,641,176	18,668,307
無形固定資産		
のれん	561,749	1,139,654
その他	331,051	328,449
無形固定資産合計	892,800	1,468,103
投資その他の資産	2,354,982	2,144,420
固定資産合計	21,888,959	22,280,831
資産合計	34,726,630	35,283,918

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	875,036	334,915
短期借入金	8,666,607	10,034,898
リース債務	1,006,164	871,167
未払法人税等	604,788	436,320
未払金	2,086,894	1,855,183
賞与引当金	451,420	482,403
設備関係支払手形	411,184	257,515
製品保証引当金	40,460	38,800
その他	369,384	377,793
流動負債合計	14,511,942	14,688,997
固定負債		
長期借入金	5,407,860	5,207,465
リース債務	2,826,620	2,736,676
退職給付に係る負債	1,696,332	1,751,949
役員退職慰労引当金	95,596	74,273
資産除去債務	100,384	100,528
その他	5,092	5,092
固定負債合計	10,131,886	9,875,986
負債合計	24,643,828	24,564,983
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,841,280	1,841,280
資本剰余金	3,546,560	3,546,560
利益剰余金	4,876,054	5,351,888
自己株式	△436,150	△436,601
株主資本合計	9,827,743	10,303,127
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	437,961	419,409
繰延ヘッジ損益	△109,730	84,539
為替換算調整勘定	26,875	△6,175
退職給付に係る調整累計額	△100,048	△81,965
その他の包括利益累計額合計	255,058	415,807
純資産合計	10,082,802	10,718,935
負債純資産合計	34,726,630	35,283,918

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
売上高	13,809,847	14,580,172
売上原価	7,707,535	7,948,902
売上総利益	6,102,311	6,631,270
販売費及び一般管理費	4,908,866	5,594,337
営業利益	1,193,445	1,036,932
営業外収益		
受取利息	19,291	20,089
受取配当金	3,845	3,344
受取賃貸料	35,701	40,888
為替差益	36,929	28,243
売電収入	20,596	28,719
その他	42,136	31,258
営業外収益合計	158,500	152,544
営業外費用		
支払利息	57,597	73,748
賃貸費用	29,112	27,584
その他	14,003	21,050
営業外費用合計	100,713	122,383
経常利益	1,251,232	1,067,093
特別利益		
固定資産売却益	1,009	—
事業譲渡益	—	4,236
特別利益合計	1,009	4,236
特別損失		
固定資産除却損	0	109
特別損失合計	0	109
税金等調整前四半期純利益	1,252,241	1,071,221
法人税、住民税及び事業税	420,743	384,857
法人税等調整額	△47,046	△18,945
法人税等合計	373,697	365,911
四半期純利益	878,544	705,309
親会社株主に帰属する四半期純利益	878,544	705,309

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期純利益	878,544	705,309
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	61,470	△18,551
繰延ヘッジ損益	9,068	194,269
為替換算調整勘定	858	△33,051
退職給付に係る調整額	18,470	18,082
その他の包括利益合計	89,867	160,749
四半期包括利益	968,411	866,059
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	968,411	866,059
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,252,241	1,071,221
減価償却費	948,446	1,040,386
のれん償却額	87,499	63,405
貸倒引当金の増減額(△は減少)	20,888	13
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	53,371	81,680
賞与引当金の増減額(△は減少)	32,762	30,982
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△610	△1,660
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	9,028	△21,323
受取利息及び受取配当金	△23,137	△23,434
支払利息	57,597	73,748
固定資産売却損益(△は益)	△1,009	—
固定資産除却損	0	109
事業譲渡損益(△は益)	—	△4,236
売上債権の増減額(△は増加)	64,667	177,010
たな卸資産の増減額(△は増加)	△198,884	△510,470
未収入金の増減額(△は増加)	△206,966	△17,903
仕入債務の増減額(△は減少)	156,718	△561,629
未払金の増減額(△は減少)	65,100	△139,662
未払消費税等の増減額(△は減少)	168,367	138,839
その他	130,820	△289,179
小計	2,616,903	1,107,897
利息及び配当金の受取額	23,137	23,434
利息の支払額	△57,428	△72,675
法人税等の支払額	△343,515	△550,480
法人税等の還付額	58,153	4,948
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,297,250	513,125
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,395,463	△782,287
有形固定資産の売却による収入	9,195	—
投資有価証券の取得による支出	△10,667	△132,198
貸付けによる支出	△17,780	△28,821
貸付金の回収による収入	22,536	4,483
敷金及び保証金の差入による支出	△27,159	△3,651
敷金及び保証金の回収による収入	589	717
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	234,192
事業譲渡による収入	—	5,262
その他	△17,735	△51,316
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,436,484	△753,619
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,030,000	1,500,004
長期借入れによる収入	500,000	895,000
長期借入金の返済による支出	△882,578	△1,265,603
配当金の支払額	△229,727	△227,776
自己株式の取得による支出	△67	△451
リース債務の返済による支出	△481,075	△398,903
財務活動によるキャッシュ・フロー	△63,448	502,270
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,383	13,760
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	801,699	275,536
現金及び現金同等物の期首残高	1,877,832	1,780,919
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	39,438	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,718,970	2,056,456

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	コンタクトレンズ・ケア用品	眼鏡	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,212,758	430,796	13,643,555	166,291	13,809,847
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	13,212,758	430,796	13,643,555	166,291	13,809,847
セグメント利益又は損失(△)	1,717,122	△34,658	1,682,463	△19,606	1,662,857

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないセグメントであり、眼内レンズや携帯電話事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,682,463
「その他」の区分の損失(△)	△19,606
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	△469,412
四半期連結損益計算書の営業利益	1,193,445

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の総務部や経理部、情報システム部等の管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	コンタクトレンズ・ケア用品	眼鏡	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,945,503	429,878	14,375,381	204,791	14,580,172
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	13,945,503	429,878	14,375,381	204,791	14,580,172
セグメント利益又は損失(△)	1,577,778	△39,200	1,538,578	△1,688	1,536,890

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないセグメントであり、眼内レンズ等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,538,578
「その他」の区分の損失(△)	△1,688
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	△499,957
四半期連結損益計算書の営業利益	1,036,932

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の総務部や経理部、情報システム部等の管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(のれんの金額の重要な変動)

当第2四半期連結累計期間において、Contact Lens Precision Laboratories Ltdの株式を取得し、連結の範囲に含めたことに伴い、「コンタクトレンズ・ケア用品」セグメントにおいて、のれん670,977千円が発生しております。なお、のれんの金額は当第2四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。